

令和 8 年 2 月 16 日

令和 7 年度 県 議 会
第412回通常会議提出議案(2)説明資料

栃 木 県

令和7年度県議会 第412回通常会議提出議案(2) 説明資料目次

○ 一般会計歳入歳出補正予算の概要	3
▪ 歳入補正予算集計表	3
▪ 歳出補正予算性質別集計表	4
▪ 歳出補正予算部局別集計表	5
▪ 主要事業	6
経営管理部	6
保健福祉部	7
環境森林部	10
産業労働観光部	10
農政部	11
県土整備部	12
危機管理防災局	13
教育委員会事務局	13
共通事項	14
○ 特別会計歳入歳出補正予算の概要	15
○ 企業会計補正予算の概要	16
○ 条例案・事件議案等の概要	17

一般会計歳入歳出補正予算の概要

歳入補正予算集計表

(単位:千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)	備考
1 県 税	273,000,000	9,000,000	282,000,000	
2 地方消費税清算金	109,836,000	2,242,000	112,078,000	
3 地方譲与税	46,100,000		46,100,000	
4 地方特例交付金	1,300,000	△ 114,156	1,185,844	
5 地方交付税	151,000,000	9,420,356	160,420,356	
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000	
7 分担金及び負担金	7,704,997	△ 3,590,500	4,114,497	
8 使用料及び手数料	9,878,988		9,878,988	
9 国庫支出金	139,445,749	△ 16,693,955	122,751,794	
10 財産収入	1,685,256	437,110	2,122,366	
11 寄附金	95,862	267,282	363,144	
12 繰入金	31,295,971	△ 11,231,321	20,064,650	
13 繰越金	5,284,516	6,524,192	11,808,708	
14 諸収入	142,145,781	△ 3,553,778	138,592,003	
15 県債	82,377,000	△ 23,192,000	59,185,000	
合計	1,001,750,120	△ 30,484,770	971,265,350	

歳出補正予算性質別集計表

(単位:千円)

区 分	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 職 員 費	206,129,579	△ 3,272,000	△ 247,000		△ 2,000	△ 3,023,000	202,857,579
2 公 共 事 業 費	103,868,496	△ 25,608,016	△ 12,426,247	△ 10,816,000	△ 3,457,706	1,091,937	78,260,480
3 建 設 事 業 費	71,281,386	△ 7,765,443	△ 1,115,683	△ 10,122,000	△ 4,026,290	7,498,530	63,515,943
4 公 債 償 還 費	99,853,520	△ 1,970,760			14,258	△ 1,985,018	97,882,760
5 主 要 義 務 費	142,202,965	△ 628,634	148,804		443,473	△ 1,220,911	141,574,331
6 税 交 付 金 等	112,289,200	4,376,800				4,376,800	116,666,000
7 一 般 行 政 費	103,842,346	8,176,945	△ 1,886,526		△ 761,856	10,825,327	112,019,291
8 受 託 事 務 費	4,260,332	△ 248,660	△ 164,539		△ 84,121		4,011,672
9 県 単 補 助 金	23,484,634	△ 655,980	352,735	△ 685,000	△ 167,374	△ 156,341	22,828,654
10 県 単 貸 付 金	126,560,076	△ 377,163			△ 377,163		126,182,913
11 災 害 復 旧 費	2,547,895	△ 2,051,236	△ 1,355,499	△ 734,000		38,263	496,659
12 直 轄 事 業 負 担 金	5,429,691	△ 460,623		△ 835,000		374,377	4,969,068
合 計	1,001,750,120	△ 30,484,770	△ 16,693,955	△ 23,192,000	△ 8,418,779	17,819,964	971,265,350

歳出補正予算部局別集計表

(単位:千円)

区 分	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 総 合 政 策 部	8,626,049	△ 675,722	△ 24,045		△ 500,735	△ 150,942	7,950,327
2 経 営 管 理 部	251,700,801	11,902,471	△ 758,741	△ 1,859,000	205,614	14,314,598	263,603,272
3 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	11,777,157	△ 90,207	△ 78,427	△ 129,000	45,899	71,321	11,686,950
4 保 健 福 祉 部	185,067,591	△ 3,854,085	854,515	△ 697,000	△ 2,783,457	△ 1,228,143	181,213,506
5 環 境 森 林 部	19,399,223	△ 2,275,760	△ 872,194	△ 688,000	△ 871,188	155,622	17,123,463
6 産 業 労 働 観 光 部	134,557,005	237,489	△ 89,675	33,000	81,590	212,574	134,794,494
7 農 政 部	36,193,007	△ 5,829,215	△ 4,009,735	△ 490,000	△ 1,187,549	△ 141,931	30,363,792
8 県 土 整 備 部	126,028,416	△ 24,421,791	△ 11,268,559	△ 17,690,000	△ 3,409,858	7,946,626	101,606,625
9 危 機 管 理 防 災 局	3,413,978	△ 325,037	88,428	△ 329,000	△ 151,270	66,805	3,088,941
10 会 計 局	1,029,861	△ 60,000		△ 53,000		△ 7,000	969,861
11 企 業 局	85,656	15,431			3,154	12,277	101,087
12 議 会 事 務 局	1,589,701	△ 50,560				△ 50,560	1,539,141
13 人 事 委 員 会 事 務 局	161,168	12,000				12,000	173,168
14 監 査 委 員 事 務 局	185,266						185,266
15 労 働 委 員 会 事 務 局	110,046	△ 4,000				△ 4,000	106,046
16 教 育 委 員 会 事 務 局	173,480,453	△ 4,445,194	△ 535,522	△ 328,000	△ 446,979	△ 3,134,693	169,035,259
17 警 察 本 部	48,344,742	△ 620,590		△ 962,000	596,000	△ 254,590	47,724,152
合 計	1,001,750,120	△ 30,484,770	△ 16,693,955	△ 23,192,000	△ 8,418,779	17,819,964	971,265,350

主要事業

(単位:千円)

(経営管理部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[財政課] 1積立金	12,652,167			382,774	12,269,393	各基金の積立に要する経費の補正 1 財政調整基金積立金 5,980,110千円 2 県債管理基金積立金 2,555,757千円 3 県有施設整備基金積立金 4,116,300千円
[税務課] 2税交付金等	4,376,800				4,376,800	市町村に対する税交付金等の補正 (補正前) 112,289,200千円 → (補正後) 116,666,000千円 1 地方消費税清算金 1,462,000千円 2 利子割交付金 694,000千円 3 地方消費税交付金 1,133,000千円 4 配当割交付金 445,000千円 5 株式等譲渡所得割交付金 538,000千円 6 環境性能割交付金等 △ 85,200千円 7 法人事業税交付金 190,000千円

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔医療政策課〕 1病院群輪番制病院 物価高騰対策支援 事業費	263,000	263,000				地域の医療提供体制維持に取り組む病院群輪番制病院に対する助成 ・補助対象 病院機能の維持に係る委託料等の物価高騰分 ・補助限度額 2,800万円/施設
2周産期・小児医療 提供体制確保支援 事業費	476,744	459,875			16,869	地域の周産期医療・小児医療提供体制の確保に要する経費の補正 (補正前) 143,830千円 → (補正後) 620,574千円 1 分娩取扱施設支援事業費 174,000千円 ・補助対象者 分娩数が減少している医療機関 ・補助率 1/2 2 小児医療施設支援事業費 227,758千円 ・補助対象者 小児医療の拠点となる医療機関 ・補助率 1/2 3 地域連携周産期支援事業費(分娩取扱施設) 33,738千円 ・補助対象者 分娩取扱施設が少ない地域に所在する医療機関 ・補助率 10/10(国 1/2、県 1/2) 4 地域連携周産期支援事業費(産科施設) 41,248千円 ・補助対象 妊婦健診等を実施する医療機関の施設・設備整備費 ・補助率 国 1/2
3小児患者家族付添 い等環境改善事業 費	20,900	10,450			10,450	入院中のこどもの家族の付添い等に係る環境改善に取り組む医療機 関に対する助成 ・実施主体 とちぎ子ども医療センター ・補助対象 環境改善のための施設修繕及び物品等の購入 ・補助率 10/10(国 1/2、県 1/2)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
4医療機関生産性向上支援事業費	500,000	333,333			166,667	<p>医療人材の確保・定着のため生産性向上等に取り組む医療機関に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 4/5 (国 8/15、県 4/15) ・補助限度額 8,000万円/施設
〔高齢対策課〕 5介護人材確保対策事業費	40,600	27,716			12,884	<p>人材確保や経営改善に取り組む訪問介護事業者等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 10/10 (国 2/3、県 1/3等) <ol style="list-style-type: none"> 1 訪問介護人材確保体制構築支援事業費 10,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 訪問介護サービスの業務経験のない新規採用職員への同行支援等 2 訪問介護事業者経営改善支援事業費 12,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 経営改善のための専門家派遣、人材・利用者確保のための広報及び事業の協働化等 3 地域の体制づくり支援事業費 9,600千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 中山間地域等における訪問介護事業所のサテライト(出張所)の設置等 4 地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業費 9,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 居宅介護支援事業所の経営改善等
6介護労働環境・処遇改善事業費	391,000	314,400			76,600	<p>介護ロボットやICT機器の導入による生産性向上等に取り組む介護事業者の支援に要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 介護テクノロジー定着支援事業費 383,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 4/5 <ol style="list-style-type: none"> (1) 介護テクノロジー機器等の導入支援費 148,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額 100万円/台 (移乗支援(装着型・非装着型)、入浴支援等) ・補助限度額 30万円/台 (上記以外) (2) 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援 230,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額 1,000万円/事業所 (3) 導入支援と一体的に行う業務改善支援費 4,500千円 ・補助限度額 45万円/事業所 2 介護生産性向上伴走支援事業費 8,000千円 ・研修会の開催、専門家の派遣等
7ケアプランデータ連携システム活用促進事業費	39,655	35,689			3,966	ケアプランデータ連携システム導入による生産性向上に地域で取り組むモデル事業の実施に要する経費
8地域介護・福祉空間整備等施設整備支援事業費	137,340	75,305	62,000		35	<p>高齢者施設における防災・減災対策のための環境整備に対する助成</p> <p>1 非常用自家発電・給水設備導入支援事業費 39,810千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4) <p>2 大規模修繕支援費 97,530千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3) ・補助限度額 19,506千円/施設
[障害福祉課] 9障害者福祉施設整備助成費	113,080	75,387	33,000		4,693	<p>障害者福祉施設の整備への助成に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 471,460千円 → (補正後) 584,540千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4) <p>1 共同生活援助事業所 112,050千円</p> <p>2 ブロック塀等改修 1,030千円</p>
10障害者支援施設等ロボット等導入支援事業費	9,540	6,360			3,180	<p>障害者支援施設等における日常生活支援ロボット等の導入に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)
[こども政策課] 11放課後児童健全育成事業所等事業継続支援事業費	20,793				20,793	<p>放課後児童健全育成事業所等における物品の購入等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 国 1/3 (直接)、県 1/3、市町 1/3

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[自然環境課] クマ総合対策事業費	4,856	3,632			1,224	クマによる人身被害や農林業被害を軽減するための出没防止対策等に要する経費の補正 (補正前) 9,589千円 → (補正後) 14,445千円 ・事業内容 市町が実施する捕獲資機材等の購入への支援

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[工業振興課] 繊維技術支援センター整備費	75,444	37,722	33,000		4,722	繊維技術支援センターの建替に要する経費 1 敷地測量費 3,300千円 2 新築設計費 54,817千円 ・継続費 令和7(2025)～9(2027)年度 ・継続費総額 161,226千円 3 解体設計費 17,327千円

(農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔経営技術課〕 1先進的有機農業拡大促進事業費	73,500	73,500				<p>有機農業の更なる面的拡大に向けた生産性向上や販路拡大の取組に対する助成</p> <p>1 先進的有機農業拡大支援事業費 70,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 農業者等 ・補助対象 スマート農業技術等に関する機械・設備の導入、有機加工品の開発等 ・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2 <p>2 有機農業拡大地域支援事業費 3,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町等 ・補助対象 1の支援対象者を含む地域をサポートするための専門家派遣や講習会開催、販売促進活動の支援等 ・補助率 定額
〔生産振興課〕 2新基本計画実装・農業構造転換支援事業費	634,366	546,244	88,000		122	<p>産地における共同利用施設の再編集約・合理化に対する助成に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 710,400千円 → (補正後) 1,344,766千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 農業協同組合、農事組合法人等 ・補助対象 穀類乾燥調製貯蔵施設等 ・補助率 国 7/12以内、県 1/24以内、市町 1/24以内
3園芸用ハウス事業継続強化対策事業費	25,500	25,500				<p>産地の災害対応能力向上に向けた事業継続計画策定及び災害対応機材等の導入に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 農業者の組織する団体等 ・補助対象 事業継続計画の策定及び見直し、ハウスの補強等 ・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
4スマート技術体系 転換加速化支援事業費	161,130	161,130				労働生産性の高い農業構造への転換に向けた取組に対する助成 ・事業主体 市町農業再生協議会等が作成する産地スマート計画に参加する農業者等 ・補助対象 スマート農業機械の導入、栽培マニュアルの作成等 ・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2
5気候変動対応等種子増産・確保緊急対策事業費	4,810	4,810				急激な需要増加に対応するための高温耐性品種等の種子確保に向けた取組に対する助成 ・事業主体 農業者の組織する団体等 ・補助対象 備蓄実証、転用種子の活用等 ・補助率 定額

(県土整備部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[交通政策課] 第三セクター鉄道 運行支援事業費	5,735	5,735				第三セクター鉄道における生産性向上に向けた設備導入に対する助成 ・事業主体 わたらせ溪谷鐵道(株) ・補助対象 軌陸車の導入

(危機管理防災局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔危機管理課〕 避難所食事提供体制整備事業費	18,656	9,328			9,328	避難所における適切な栄養バランスや温度等に配慮した食事提供体制の整備に要する経費

(教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔高校教育課〕 1高等学校DX加速 化推進事業費	66,000	66,000				県立高等学校におけるICTを活用した文理横断的な探究的学びの強化に要する経費 ・事業内容 ICT機器や高度な実習設備の整備等
2高等学校教育改革 促進等基金積立金	60,000	60,000				高等学校教育改革促進等基金の積立に要する経費 ・目的 県立高等学校等における教育改革の推進及び教育環境の整備充実

(共通事項)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金	84,000	84,000				生活文化スポーツ部 39,200千円 環境森林部 20,700千円 農政部 6,000千円 県土整備部 8,000千円 危機管理防災局 100千円 教育委員会事務局 10,000千円
2公共事業費	△25,608,016	△12,426,247	△8,988,000	△3,457,706	△736,063	環境森林部 △1,017,487千円(通常分) 農政部 △2,580,915千円 (通常分△2,575,043千円 経済対策分△5,872千円) 県土整備部 △22,009,614千円 (通常分△2,710,769千円 経済対策分△19,298,845千円)
3直轄事業負担金	△460,623		△345,000		△115,623	農政部 △77,500千円 (通常分△73,200千円 経済対策分△4,300千円) 県土整備部 △383,123千円 (通常分△1,358,898千円 経済対策分975,775千円)
4災害復旧事業費	△2,043,972	△1,348,235	△666,000		△29,737	農政部 △14,235千円(通常分) 県土整備部 △2,029,737千円(通常分)

特別会計歳入歳出補正予算の概要

(単位:千円)

会 計 名	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)	説 明
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 会 計 入 か ら 繰 入		
1 公 債 管 理	41,063,332						41,063,332	
2 地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,679,770						3,679,770	
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	473,440						473,440	
4 心身障害者扶養 共 済 事 業	306,210						306,210	
5 国民健康保険	171,799,760	2,399,990	△ 2,526,253		4,926,243		174,199,750	国民健康保険財政安定化基金積立 金の増等に伴う補正
6 県 営 林 事 業	346,980						346,980	
7 林業・木材産業 改善資金貸付事業	190,140						190,140	
8 中小企業高度化等 資金貸付事業	55,630						55,630	
9 就農支援資金 貸 付 事 業	30,030						30,030	
合 計	217,945,292	2,399,990	△ 2,526,253		4,926,243		220,345,282	

企業会計補正予算の概要

(単位:千円)

会計名	区分	収 入		支 出		説 明		
		補正前の額	補正額	計	補正前の額		補正額	計
1 流域下水道事業	収益的収支	10,135,000	△ 14,010	10,120,990	9,961,400	150,950	10,112,350	建設改良費の減等に伴う補正
	資本的収支	3,586,000	△ 754,370	2,831,630	4,482,240	△ 766,560	3,715,680	
	計	13,721,000	△ 768,380	12,952,620	14,443,640	△ 615,610	13,828,030	
2 電気事業	収益的収支	3,964,000	△ 543,380	3,420,620	3,040,130	△ 72,180	2,967,950	販売電力料の減等に伴う補正
	資本的収支	1,045,000		1,045,000	2,143,780	△ 66,440	2,077,340	
	計	5,009,000	△ 543,380	4,465,620	5,183,910	△ 138,620	5,045,290	
3 水道事業	収益的収支	2,083,260	△ 22,240	2,061,020	1,981,260	39,160	2,020,420	職員給与費の増等に伴う補正
	資本的収支	94,000		94,000	1,397,000		1,397,000	
	計	2,177,260	△ 22,240	2,155,020	3,378,260	39,160	3,417,420	
4 工業用水道事業	収益的収支	890,000	12,280	902,280	814,870	45,980	860,850	共有設備費分担額の増等に伴う補正
	資本的収支	12,000		12,000	238,000		238,000	
	計	902,000	12,280	914,280	1,052,870	45,980	1,098,850	
5 用地造成事業	収益的収支	1,879,000	656,370	2,535,370	1,792,300	641,780	2,434,080	資産減耗費の増等に伴う補正
	資本的収支	2,071,000		2,071,000	2,817,980	△ 3,040	2,814,940	
	計	3,950,000	656,370	4,606,370	4,610,280	638,740	5,249,020	
6 施設管理事業	収益的収支	486,750	△ 1,670	485,080	446,060	△ 780	445,280	職員給与費の減等に伴う補正
	資本的収支	19,000		19,000	109,000		109,000	
	計	505,750	△ 1,670	504,080	555,060	△ 780	554,280	
合 計	収益的収支	19,438,010	87,350	19,525,360	18,036,020	804,910	18,840,930	
	資本的収支	6,827,000	△ 754,370	6,072,630	11,188,000	△ 836,040	10,351,960	
	計	26,265,010	△ 667,020	25,597,990	29,224,020	△ 31,130	29,192,890	

条例案・事件議案等の概要

議案名	概要	主管課	議案頁									
第44号議案 栃木県高等学校教育改革促進等基金条例の制定について	県立の高等学校等における教育改革の推進及び教育環境の整備充実を図るため、栃木県高等学校教育改革促進等基金を設置することについて、新たに条例を制定するものである。	教育委員会事務局 高校教育課	50									
第45号議案 栃木県手数料条例の一部改正について	職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第44条の規定に基づく技能検定に係る成績証明書の交付手数料を定めること等のため、所要の改正をするものである。	経営管理部 文書学事課	51									
第46号議案 栃木県森林整備地域活動支援基金条例の廃止について	栃木県森林整備地域活動支援基金を廃止するため、栃木県森林整備地域活動支援基金条例（平成14年栃木県条例第2号）を廃止するものである。	環境森林部 林業木材産業課	54									
第47号議案 権利の放棄について	<p>次の権利の放棄について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第10号の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 放棄する権利 平成23年度及び平成24年度介護職員処遇改善交付金の事業未実施に伴う返還に係る債権</p> <p>2 放棄する金額 822,630円</p> <p>3 交付時の債務者の住所、氏名及び金額</p> <table border="1" data-bbox="640 1115 1704 1321"> <thead> <tr> <th>住所</th> <th>氏名</th> <th>未収金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 権利放棄の理由 債務者の無資力等により、当該債権の回収が不能であるため、権</p>	住所	氏名	未収金額							保健福祉部 高齢対策課	55
住所	氏名	未収金額										

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁																				
	利を放棄するものである。	保 健 福 祉 部 高 齢 対 策 課	55																				
第48号議案 権利の放棄について	<p>次の権利の放棄について、地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 放棄する権利 母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る債権</p> <p>2 放棄する金額 貸付元利金1,319,987円及び違約金14,827円</p> <p>3 貸付時の債務者の住所、氏名及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>住 所</th> <th>氏 名</th> <th>貸付元利金額</th> <th>違約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 権利放棄の理由 債務者の死亡等により、当該債権の回収が不能であるため、権利を放棄するものである。</p>	住 所	氏 名	貸付元利金額	違約金額																	保 健 福 祉 部 こ ども 政 策 課	56
住 所	氏 名	貸付元利金額	違約金額																				
第49号議案 市町村が負担する金額の変更について	令和7年度県議会第407回通常会議第8号議案で議会の議決を経た市町村が負担する金額について、県（農政部関係）が行う建設事業等に要する経費の変更に伴い、既決金額に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。	農 政 部 農 村 振 興 課	57																				
第50号議案 市町村が負担する金額の変更について	令和7年度県議会第407回通常会議第9号議案で議会の議決を経た市町村が負担する金額について、県（県土整備部関係）が行う建設事業に要する経費の変更に伴い、既決金額に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。	県 土 整 備 部 監 理 課	60																				
第51号議案 市町村が負担する金額の変更について	令和3年度県議会第384回通常会議第35号議案で議会の議決を経た市町村が負担する金額について、県（企業局関係）が行う建設事業に要する経費の変更に伴い、既決金額に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。	企 業 局 地 域 整 備 課	62																				

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第52号議案 工事請負契約の締結について	<p>一級河川巴波川地下捷水路流出施設建設工事その5（栃木市沼和田町）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年栃木県条例第8号）第2条の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 契約金額 649,000,000円</p> <p>2 契約の相手方 小山市駅東通り2丁目39番11号 潮田・山中・光洋特定建設工事共同企業体 代表者 潮田建設株式会社 代表取締役 潮田 安弘</p> <p>3 工事完成の時期 令和9年9月2日</p>	県土整備部 河川課	63
第53号議案 工事請負契約の締結について	<p>一級河川巴波川地下捷水路流入施設建設工事その6（栃木市大町）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 契約金額 799,700,000円</p> <p>2 契約の相手方 下都賀郡壬生町大字壬生甲2230番地 佐藤・前原・小林特定建設工事共同企業体 代表者 佐藤工業株式会社 代表取締役社長 佐藤 豊忠</p> <p>3 工事完成の時期 令和9年10月22日</p>		64
第54号議案 工事請負契約の締結について	<p>栃木県立鹿沼華陵高等学校実習棟新築工事（鹿沼市花岡町）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 契約金額 1,265,000,000円</p> <p>2 契約の相手方 宇都宮市築瀬町2500番地15 増淵・神谷・佐野屋特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社増淵組 代表取締役 増淵 勝明</p> <p>3 工事完成の時期 令和9年6月29日</p>	県土整備部 建築営繕課	65
第55号議案 特定事業契約の変更について	<p>平成28年度県議会第341回通常会議第36号議案で議会の議決を経た総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業（宇都宮市今宮4丁目）の特定事業契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。</p> <p>契約金額 変更前 33,449,429,260円 変更後 33,857,309,260円</p>	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課	66

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第56号議案 特定事業契約の変更について	平成29年度県議会第346回通常会議第20号議案で議会の議決を経た馬頭最終処分場整備運営事業（那須郡那珂川町和見ほか）の特定事業契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 4,967,566,181円 変更後 5,067,569,530円	環 境 森 林 部 資 源 循 環 推 進 課	67
第57号議案 特定事業契約の変更について	令和2年度県議会第369回通常会議第10号議案で議会の議決を経た新青少年教育施設整備運営事業（栃木市岩舟町下津原）の特定事業契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 7,482,691,250円 変更後 7,538,851,882円	教 育 委 員 会 事 務 局 生 涯 学 習 課	68
第58号議案 工事請負契約の変更について	令和5年度県議会第395回通常会議第9号議案で議会の議決を経た水と緑の南摩の里整備事業（鹿沼市上南摩町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 1,292,049,000円 変更後 1,408,331,100円	環 境 森 林 部 自 然 環 境 課	69
第59号議案 工事請負契約の変更について	令和6年度県議会第403回通常会議第16号議案で議会の議決を経た3・4・1号前橋水戸線大橋PC橋上部工建設工事（佐野市大橋町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 712,800,000円 変更後 751,014,000円	県 土 整 備 部 都 市 整 備 課	70
第60号議案 工事請負契約の変更について	令和5年度県議会第397回通常会議第15号議案で議会の議決を経た県営若草住宅新1号棟新築工事（その2）（宇都宮市若草1丁目）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 788,238,000円 変更後 827,178,000円	県 土 整 備 部 建 築 営 繕 課	71
報告第1号 知事の専決処分事項報告について	4 専決処分第65号 工事請負契約の変更について 令和6年度県議会第403回通常会議第15号議案で議会の議決を経た一級河川巴波川地下捷水路到達立坑建設工事（栃木市大町）の請負契約について、契約内容の一部に変更	県 土 整 備 部 河 川 課	77

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁																
	<p>を生じたものである。 契約金額 変更前 698,236,000円 変更後 699,248,000円</p>	県土整備部 河川課	77																
	<p>24 専決処分第85号 工事請負契約の変更について 令和5年度県議会第397回通常会議第14号議案で議会の議決を経た県営若草住宅新1号棟新築工事(その1)(宇都宮市若草1丁目)の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 1,558,766,000円 変更後 1,580,337,000円</p>	県土整備部 建築営繕課	97																
	<p>25 専決処分第86号 工事請負契約の変更について 令和6年度県議会第401回通常会議第7号議案で議会の議決を経たとちぎ健康の森本館空調設備改修工事(宇都宮市駒生町)の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 1,813,592,000円 変更後 1,829,685,000円</p>	県土整備部 建築営繕課	98																
	<p>26 専決処分第87号 令和7年度栃木県一般会計補正予算(第7号) 令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙に要する経費について、緊急施行を要したので補正したものである。 歳入歳出予算補正 1,265,000千円 内 訳 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="618 1066 1733 1302"> <thead> <tr> <th colspan="2">歳 入</th> <th colspan="2">歳 出</th> </tr> <tr> <th>款</th> <th>補 正 額</th> <th>款</th> <th>補 正 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9国庫支出金</td> <td>1,265,000</td> <td>2総務費</td> <td>1,265,000</td> </tr> <tr> <td>歳入合計</td> <td>1,265,000</td> <td>歳出合計</td> <td>1,265,000</td> </tr> </tbody> </table>	歳 入		歳 出		款	補 正 額	款	補 正 額	9国庫支出金	1,265,000	2総務費	1,265,000	歳入合計	1,265,000	歳出合計	1,265,000	経営管理部 財政課	99
歳 入		歳 出																	
款	補 正 額	款	補 正 額																
9国庫支出金	1,265,000	2総務費	1,265,000																
歳入合計	1,265,000	歳出合計	1,265,000																